令和７年
第１回定例会
No.162
令和７年
５月８日発行

おおふなと 市議会だより

Ofunato City Council

大船渡市議会 検索

令和７年第１回定例会・・・・・・・・・・2～3
全員協議会・・・・・・・・・・・・・・・4～5
議会のうごき・・・・・・・・・・・・・・6～7
活動日誌・市議会からのお知らせ・・・8

綾里地区でのワカメ作業

令和７年 第1回定例会

令和７年第１回定例会は、２月21日から３月19日までの28日間の会期で開かれ、令和７年度各種予算案など、市当局からの追加議案を含む議案38件と、発議案３件を全会一致で原案どおり可決・同意しました。

本定例会は、大船渡市大規模林野火災への対応を最優先し、初日の議案説明と市長・教育長の演述を簡略化し、最終日の議決のみの定例会としました。

令和７年度 当初予算の主な事業

○子どものための教育・保育給付事業
９億１，５８６万円

保育料完全無償化

幼稚園、保育園、認定こども園の利用について、令和７年度より第１子の満３歳児未満に係る保育料に対し、市の独自支援を行います。

これにより、子どもの年齢や人数等に関わらず「保育料が完全無償化」となります。

○地域おこし協力隊活用推進事業
１億５，６１１万円

団体委託型の地域おこし協力隊員の活動が推進されます。

○防災関係事業
１，４４３万円

防災訓練の実施や備蓄品の拡充と、大船渡市津波避難計画の改定等を行います。

○鳥獣被害対策実施隊設置事業（シカ等捕獲報償金分）
１，９４４万円

シカ一頭当たりの捕獲報償金を１２，０００円に増額するほか、イノシシの捕獲報償金も同額として新設されます。

○大船渡中学校統合改修事業
９，５００万円

今春統合した大船渡中学校の校舎改修に係る設計業務を行います。

○学校施設整備事業（小学校）
１億８，６３５万円

屋内運動場天井（４校）及び照明改修工事（４校）、盛小学校プール改修工事等を行うものです。

大規模林野火災への対応

大規模林野火災への主な対応は、次のとおりです。

令和６年度一般会計補正予算 第11号

○災害救助費
２億６，８０３万円

避難所運営や避難者の生活支援に係るものです。

○災害廃棄物処理費
２３０万円

○住宅リフォーム工事助成事業
１５０万円

○市営住宅改修・修繕事業
１，５００万円

令和７年度一般会計補正予算 第１号

○災害復興対策費
２００万円

○災害救助費（被災者生活再建支援金）
５００万円

○災害廃棄物処理費
３億２，３５０万円

災害廃棄物処理に係る委託料です。

大船渡市議会災害対策会議設置

この度の大規模林野火災は、平成以降国内最大の被害面積となりました。被災者、被災された家屋等及び避難指示を受けて避難生活を余儀なくされた方々も多く、復旧・復興へ向けたより早い対応が求められております。

そのような状況下、市議会では大船渡市議会災害対応指針及び災害対策会議設置要綱に基づき、3 月 3 日大船渡市議会災害対策会議を設置しました。この会議は、先の震災の教訓から指針等を策定しており、議員の情報をもとに議会が市災害対策本部へ要望及び提言を行うこととなっております。

当日の会議では、市民の安心と生活の安定を第一に、被災者の支援等に全力で取り組むことを確認し、市長へ申入れを行なっております。

3 月 3 日災害対策会議にて決定した議会から市長への申入 3 事項

❶ 延焼拡大防止の更なる強化

❷ 市民への細やかな情報提供

❸ 避難者に寄り添った避難所運営

第 2 回の会議は、3 月 17 日に招集され、各議員からさまざま意見が出されました。これらを集約し、特別委員会の設置を検討することにしました。

大規模林野火災に係る復旧・復興への決議

本年 3 月 19 日の第 1 回定例会最終日において、大規模林野火災に係る復旧・復興への決議案を全会一致で可決しました。

決議に至る背景としては、平成・令和の時代における国内最大の林野火災に見舞われる中、被災地域のすまい、なりわいの再生、コミュニティの維持存続、森林再生など被災者の意向を踏まえた早期再建を後押しし、1 日も早い被災者への支援施策の検討と展開が必要であると考えるものです。

当市議会は、東日本大震災の際にも災害復興対策特別委員会を設置し、復旧及び復興対策について、総合的・個別的な調査・研究を重ねて政策提案を行い、さまざまな事業の具現化を図ってきました。

今般の大規模林野火災においても、当時の知見や活動を生かし、被災者の救済・支援とふるさとの復興に全力で当たることを表明したものです。

全員協議会

4月2日、大規模林野火災に係る今後の取組等について協議をしました。

被災者の生活再建

議員 焼損した家屋の撤去や解体についての検討状況は。

当局 国の制度活用に加え、市としても公費負担をし、処理できるよう制度設計を検討している。

議員 今後、市内の宿泊施設を避難所として活用できないか。

当局 今からの場所移動は、避難者の負担と思うことから、新たな場所への変更は考えていない。

議員 被災者生活再建支援への市独自の上乗せについては。

当局 4月中に1回目の義援金配分委員会を開催し、議論していく。

議員 能登で建設されたふるさと回帰型応急仮設住宅の整備など、住居の本格再建に向けた取組は。

当局 高齢の独居世帯といった自立再建が難しいケースもあり得る。応急仮設住宅への入居後に意向調査を行いながら、2年以内の恒久住宅への移行を進める。

なりわいの再生

議員 水産の作業小屋被害によって道具や機械も被害を受けていることから、支援対象として考えてほしい。

当局 国・県の補助対象にならないものは、市の支援を検討せざるを得ない。県や漁業関係団体と連携し、進めていきたい。

議員 通常、補助金は交付決定前に事業着手すると補助対象外となるが、特例を認めるべきでは。

当局 まだ問い合せはないが、個別に話を聞きながら、対応できる範囲で対応していきたい。

議員 避難指示により営業中止を余儀なくされた方々がいるが、どのような支援を考えているか。

当局 雇用調整助成金の特例は、現時点で適用になるとは聞いていない。今後、国・県等の状況を踏まえながら、対応を検討していきたい。

森林の復旧

議員 森林の復旧に係る負担は。

当局 個人の負担が基本的に生じないように調整を進めている。激甚災害の指定を受けたことから、市の実質負担は全体の1割ほどになる見込み。

議員 市の負担軽減や激甚災害の指定期間（4年間）の延長に向け、国へ粘り強く要望をすべき。

当局 1割負担といえども、事業総額が大きくなると市の負担も増えるほか、期間が限られていて短いという点は問題と捉えており、国と協議を進めていく。

議員 土砂災害防止対策等の治山の取組は。

当局 激甚災害の対象外となっている治山事業は県が主体となる。市主体の森林復旧事業とエリアを分けるなど、県と連携して取り組んでいく。

議員 バイオマス発電の燃料にするなどの被災樹木利活用の検討は。

当局 焼けた木材を通常の販売ルートで取り扱うことは難しいところ。最大限の価値が出るように、国や県とも相談しながら検討を進める。

市の推進体制

議員 被害の調査と対応に対して、人員は足りておらず増員が必要と思うが。

当局 被害状況調査については現体制で十分対応できると考えるが、必要に応じた人員増や、知見・技術を持つ人材の派遣を要請する考えもある。

議員 復旧・復興に当たり国・県との調整や経験を有する行政職員の更なる増員のため、派遣を県に要請すべきでは。

当局 応援職員の派遣については、県と相談を進めており、何かしらの形で当市へバックアップをすると伺っている。

議員 行政職員だけで進めず、柔軟な発想で多方面から森林の活用を検討できる体制づくりを。

当局 例えば、企業版ふるさと納税による人材派遣制度があり、企業等からの申し出があれば、必要に応じて検討していく。

2月 14 日、大船渡市こども計画など 3 件の計画（案）についての協議をしました。これらはパブリックコメントや各種会議を経て、策定等がされました。

こども計画の策定

計画のポイント

① こども・子育て支援について当市が取り組む令和 7 ～ 11年度までの 5 か年計画
② こどもの権利保障や母子保健の充実、子育て世帯支援、結婚支援に関する取組など

協議の経過

議員 放課後児童クラブ利用料の支援は盛り込めないのか。

当局 父母会を中心にクラブの法人化に向けた取組が進んでいる。法人化にあわせた利用料の検討は、他の自治体の状況等も見ながら進めていきたい。

議員 計画で定める目標値の考え方を、明確に示すべきでは。

当局 目標値はアンケート結果等の推移から設定しているが、情勢変化に伴う修正を含めた計画の見直しを随時行っていく。

地域防災計画の修正

主な修正内容

① 災害中間支援組織や災害ボランティアセンターといった被災者支援の明確化
② 被災者支援業務の迅速化・効率化に向けたデジタル技術の活用を検討

協議の経過

議員 避難所の呼び方が国と大船渡市で異なるので、国の呼び方での統一を進め、市民への周知を図るべき
市：第 1 避難場所→国：指定緊急避難場所
市：第 2 避難場所→国：指定避難所

当局 呼び方は順次、国のものに切り替えている。機会を捉えて広報誌でも市民にお知らせしたい。

議員 災害発生時の物資の輸送拠点は定まっているのか。

当局 海上輸送の拠点は定まっているが、陸路、空路による拠点は定まっていない。市内の適地がどこになるか、検討を進める。

スポーツ施設整備基本計画の中間見直し

主な見直し内容

① 野球場は末崎町にある市営球場を大規模改修して、硬式野球の利用も可能に
② 盛町の市民テニスコートの増築は、今後の利用状況を見て再検討
③ 中赤崎地区のスポーツ交流ゾーンには、サッカーグラウンドを増設

協議の経過

議員 市民体育館について、防災拠点・避難所として活用できない現在の立地を解消するために、早急に検討をするべきでは。

当局 耐用年数 60 年を迎える令和 20 年までに立地をはじめ、具体的に様々な検討を進める。

議員 施設整備を進めるには、地元地域や各団体の方々と対話をして、進めていく必要があるのではないか。

当局 例えば、中赤崎地区のスポーツ交流ゾーンについては、赤崎地区公民館主体の住民アンケートで様々な意見を承った。今後も話し合いを持ちながら、進めていきたい。

議会のうごき。

総務常任委員会

毎年恒例の議会防災訓練を2月12日に実施しました。
実施に当たっては、東日本大震災と同程度の地震と津波の発生を想定しました。この想定のもとに災害対策会議を招集し、各地域からの被害状況を踏まえた市災害対策本部に対する要望の集約を行いました。その後、大船渡消防署職員の指導により、心肺蘇生法を学びました。

教育福祉常任委員会

1月14日、議会報告会～市民のみなさんと語る会～での報告内容について検討し、昨年11月に実施した行政視察の報告と、テーマに沿った今後の取組について協議しました。特に、現場に足を運んで生の声を聴き、その実態を把握していくこととしました。
2月4日、不登校対策に取り組んでいるとんとん教室(旧日頃市中学校)の状況・実態を教えていただきながら意見交換を行いました。現地にて学校教育課長、教育研究所指導主事、教育相談員2名に対応いただき、その後、その状況や意見交換の内容の振り返りを行いました。
2月20日、社会福祉法人愛生会(吉浜荘)理事長、施設長、担当職員から、介護人材確保における現状を教えていただいた後、意見交換を併せて行いました。
今回の意見交換の内容及び先の議会報告会でいただいた意見については、次回からの委員会の中で、検討することとしました。

産業建設常任委員会

1月21日～23日、現在取り組んでいる所管事務調査のテーマ「産業振興と住民の生活を守ること」について、次のとおり行政視察を行いました。
●愛知県春日井市
地域公共交通政策である住民が運営するオンデマンド型自動運転送迎サービスについて
●名古屋港管理組合
名古屋港における貨物量の増加に向けた取組について
●静岡県牧之原市
南駿河湾漁協を中心とした「海業」の推進を中心とする取組について

議会運営委員会

定例会の議事運営の協議に加え、以下について取り組みました。
①議員研修会
議長からの諮問をうけ、議会秩序維持、議員個々の資質向上などを目的に、昨今のSNSでの炎上、ハラスメント問題の理解を深めるため、岩手日報社の前大船渡支局長をお招きし、1月28日に研修会を開催しました。
②新しい議場システムの運用開始
本定例会より、議場内へ大型モニターが設置され、表決システムの導入により議案の賛成・反対もそのモニターに表示されるようになりました。また、傍聴席にあるモニターでは、議場内での発言が即時に「文字起こし」され、字幕の表示を見ることができます。併せて、今回から会議の様子がYouTube配信されています。
③議会報告会～市民のみなさんと語る会～
議会報告会開催に伴う、準備運営を行いました。

議会報告会

令和6年度議会報告会～市民のみなさんと語る会～を今回、初めて市内2会場で開催しました。
当日は、2部構成で、第1部では議会運営委員会から市議会についての報告を、第2部では総務・教育福祉・産業建設の分科会ごとにテーマを設け、市民の皆さんから意見をいただきました。
今後、所管事務調査の提言などの参考にさせていただきたいと思っています。他に、日頃生活している中で感じている市政課題についても意見を頂戴しました。
■三陸会場 1月24日(金)三陸公民館　24人参加
■大船渡会場 2月2日(日)リアスホール　26人参加

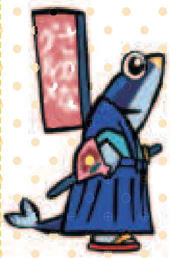
市民と歩む
議会機能向上特別委員会

point!

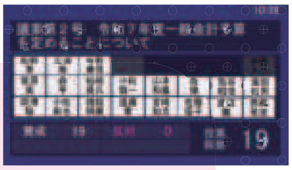
当市議会では、「市民と歩む議会機能向上特別委員会」を設置し、議会改革に取り組んでいます。昨年11月には、特別委員会設置の背景や趣旨等について、12月には前任期の取組であった議員定数等検討委員会について、それぞれ説明を受け委員全員で認識の共有を図りました。

また、2月13日には、先進的な議会改革の現状を学ぶため、有識者による研修として、大正大学地域創生学部 江藤俊昭教授を講師に『議会改革の到達点と課題～「住民自治の根幹」として議会を作動させる～』と題し、研修会を行いました。

さんまぶっしーのおしえて！おおふなトン

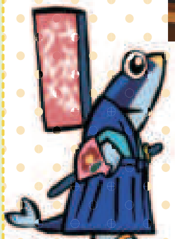


議場内が変わったでござるか？



表決方法にボタン式採決も加わったトン。
それにより、議員個々の議案の賛否が、
新しくなった大型モニターに表示されるようになったトン。

そして、傍聴席にもモニターが設置され、議場内の発言がテロップに流れるようになったトン。
たくさんの皆さんに議場にきてほしいトン！



行かねば！でござるな。議会の様子がネットでも見られると聞いたでござるが？

YouTube で見ることができるようになったトン。
大船渡市議会の専用チャンネルでライブ配信も、録画も見ることができるので、そちらも是非、見てほしいトン！

YouTube は
ここから
見てトン！

議会の用語辞典

議会運営委員会（ぎかいうんえいいいんかい）

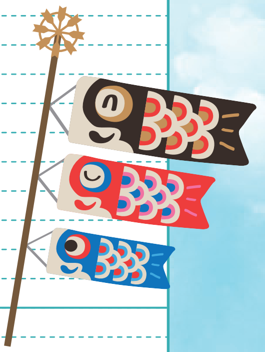
議会運営委員会とは、地方自治法109条第3項に基づき設置され、議会の運営を協議する委員会です。会期や議事日程、休会に関すること、議長の諮問に関すること、会議規則や委員会に関する条例等様々な事項について、会議を円滑で能率的に行うことを目的として協議を行います。

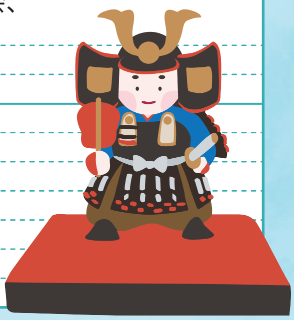
当市議会では、平成3年4月の同法改正に伴い、同年9月の定例会において、それまで法外委員会であった議会運営委員会の法制化を図り、今日に至っています。

おおふなと
市議会だより
No.162
発行：大船渡市議会　編集：議会だより編集委員会
〒022-8501　大船渡市盛町字宇津野沢15
☎0192(27)8916　FAX 0192(27)8921

議会：主な活動日誌

月	日	内容
1月	7日	産業建設常任委員会
	8日	総務常任委員会
	9日	議会運営委員会
	14日	教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
	16日	議会運営委員会
	20日	会派代表者会
	21日	総務常任委員会、産業建設常任委員会行政視察（～23）
	24日	令和6年度大船渡市議会議会報告会
	27日	産業建設常任委員会、議会運営委員会
	28日	月例会議、議員研修会
	29日	新政同友会会派視察（～31）
	30日	光政会会派視察（～31）
2月	2日	令和6年度大船渡市議会議会報告会
	4日	教育福祉常任委員会、岩手沿岸南部広域環境組合議会正副議長協議等
	6日	産業建設常任委員会、市民と歩む議会機能向上特別委員会各部会（政策サイクル、定数等、広報・広聴）
	7日	市民と歩む議会機能向上特別委員会幹事会
	10日	議会運営委員会
	12日	大船渡市議会防災訓練、月例会議（臨時）
	13日	市民と歩む議会機能向上特別委員会及び広報・広聴検討部会
	14日	全員協議会
	17日	気仙広域連合議会第1回定例会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回定例会、大船渡地区消防組合議会第1回定例会
	18日	議会運営委員会、委員長連絡会議、会派代表者会
	19日	令和7年2月岩手沿岸南部広域環境組合議会定例会等
	20日	教育福祉常任委員会
	21日	第1回定例会（初日）、全員協議会（議員のみ）、議会運営委員会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会定例会等
	26日	総務常任委員会、議会運営委員会
	28日	会派代表者会
3月	3日	大船渡市議会災害対策会議
	6日	会派代表者会
	10日	議会運営委員会
	17日	大船渡市議会災害対策会議、会派代表者会
	19日	第1回定例会（最終日）、議会運営委員会、月例会議
	21日	議会運営委員会
	25日	会派代表者会





大船渡市議会からの お知らせ

令和7年第2回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。
なお、日程は変更される場合があります。

日	月	火	水	木	金	土
					6/13 初日	6/14
6/15	6/16	6/17	6/18 一般質問	6/19 一般質問	6/20 一般質問	6/21
6/22	6/23	6/24 最終日				

編集後記

去る2月に発災した当市の大規模林野火災に伴い、令和7年第1回定例会は、2月21日及び3月19日の両日の審議を以て、閉じることになりました。市議会としましては、休会期間に被災状況や避難者及び避難所に関する情報収集や、災害からの復旧・復興を目指しての災害対策会議をはじめとする諸会議を開催し、その後の対応に結びつけるよう努めています。復旧・復興には時間を要しますが、被災された方々や市民の皆さまとともに、一歩一歩進んでいきたいと考えています。

また、市議会だよりは、災害対応に関連する議案質疑の掲載にも力を入れながら、編集を行っていきますので、ご意見等お寄せいただきますようお願いいたします。

市議会だより編集委員会

委員長　宮﨑和貴
副委員長　滝田松男
委員　岡澤駿
〃　小松則也
〃　佐藤優子
〃　船野章
〃　三浦隆

大船渡市議会ホームページ

議会へのご意見

UD FONT by MORISAWA　VEGETABLE OIL INK

「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。